

平成 31 年 2 月 26 日

富良野市議会議長 日 里 雅 至 様

市民福祉委員長 宇 治 則 幸

都市事例調査報告書

平成30年第4回定例会において、都市事例調査の許可を得た所管にかかわる事務について、下記のとおり事例調査を実施したのでその結果を報告します。

記

1. 調 査 地 熊本県水俣市、小国町
2. 日 程 1月14日～1月17日 4日間
3. 参 加 者 大 栗 民 江・小 林 裕 幸
佐 藤 秀 靖・天 日 公 子
宇 治 則 幸
4. 調 査 事 項 環境施策について
5. 調 査 内 容 別紙のとおり

= 別 紙 =

水俣市

調査事項：環境モデル都市の取り組みについて

概 要

熊本県の最南部で鹿児島県との県境に接し、西は八代海に面する。人口は24,689人、面積は163.29平方キロメートルである。市中東部に広がる森林は市域の75%を占め、その9割がスギやヒノキなどの人工林である。川の源流から河口までが市内で完結し、豊富な山の栄養が流入する水俣の海は海産物に恵まれている。

明治時代末期に誘致した日本窒素株式会社（のちのチッソ、現JNC）が、工場排水としてメチル水銀を海に流したことによって、水俣病を発生させた。水俣病は環境破壊と健康被害だけではなく、チッソの関係者と水俣病患者との対立、補償内容による患者同士の対立など、地域社会が分断される深刻な問題も引き起こした。

平成2年に水俣湾の汚染された汚泥を浚渫して埋め立てる事業が完了し、その埋立地に環境と健康をテーマに緑豊かな公園としてエコパーク水俣が整備された。水質汚染から再生された八代海では、タチウオやアジ、タコなどが水揚げされている。

環境によるまちづくりと地域社会再生の取り組み

水俣病を経験した教訓から、平成4年に全国初の「環境モデル都市づくり宣言」、翌年には水俣市環境基本条例を制定し、自然環境に配慮したまちづくりを目指すという行政の方向性を明確にした。また、水俣病で崩壊した地域社会や絆の再生として、自然と人間との関係、人と人との関係を正面から向き合って対話し、船を綱でつなぎとめる「もやい」になぞらえた「もやい直し事業」にも着手した。その結果、平成20年に国の環境モデル都市に認定され、翌年には「消費をできるだけ減らす」「使うものを無駄なくできるだけ回す」「ごみを限りなく減らす」を掲げて、「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」をした。さらに、市民協働によるごみの高度分別、環境ISOの取得、環境マイスター認定、エコショップ認定制度など、市民が参加する取り組みが評価され、日本で唯一「環境首都」の称号を獲得した。

市民との協働による「環境モデル都市」の実現に向けて

環境配慮型暮らしの実践（主に民生部門の取り組み）

「地域丸ごとISO」として、市役所がISO14001を取得し、水俣市独自の認定制度として学校版ISO、事業所版ISO、家庭版ISOなどを設定し、環境に配慮した暮らしへの転換を促進している。また、ゼロ・ウェイスト運動では、分別の徹底や生ごみ処理器（キエーロ）の無償貸与など、市民が積極的に参加している。

環境にこだわった産業づくり（主に産業部門の取り組み）

水俣産業団地にリサイクルを行う事業者の立地と、既存事業者が環境に配慮した事業への転換を目的にエコタウンを形成している。市内で収集した資源ゴミを立地業者に売却し、年間約2,000万円の益金を得て、その半分を市民に還元している。

自然と共生する環境保全型都市づくり（主に自然環境保全分野の取り組み）

再生可能エネルギーや建材に市内の木材を用いたエコ住宅の建築や省エネ機器の設置などに対する補助を行い、年間100件ほどの申請がある。また、釘を使わないなど昔ながらの方法で家を建てるエコハウスを推進している。

環境学習都市づくり（主に環境意識を啓発する取り組み）

学習の拠点として、エコパークに隣接して市立水俣病資料館、環境省水俣病情報センター（国立水俣病研究センター）、熊本県環境センターが立地している。市内外の小中学生や全国から訪れる修学旅行生が効率的に学べるだけでなく、水俣病資料館では、館内ガイドによる解説や水俣病患者の語り部による講話をとおして、時間をかけた学習活動ができるようになっている。また、大学や研究機関などの教育、研究活動を支援する拠点として「水俣環境アカデミア」を開設し、団体や研究機関の研修や水俣高校と連携した取り組み、市民講座の開催が行なわれている。

その他市民協働の取り組み

- ・ごみ減量女性連絡会議...16の女性団体がマイバック持参や食品トレイ削減を推進する。
- ・エコショップ認定...簡易包装の推進やレジ袋の削減などをする店舗を認定する。
- ・茶 飲 み 場...イベント時にマイボトル持参で水俣茶を100円で提供する。
ペットボトルの削減と地場産茶葉の消費拡大を図っている。

考 察

水俣市は「公害のまち」という負の遺産を背負い、公害病の教訓から全ての生命の源となる水の循環に配慮し、山・川・海の生態系の保全、再生、回復に努め、自然に負荷をかけない暮らしの実現に向けて市民協働で推進している。この取り組みは、環境問題をまちづくりの根幹に掲げて、環境モデル都市として展開し、その成果が環境首都の認定という形で評価されている。

この取り組みの中で、市民・事業者・行政が同じテーブルを囲んで話し合う場を設けて、具体的な方針の検討や検証をし、その議論過程や結果などを公開している。このように、市民、事業者、行政の意思疎通がしっかり図られていることによって、市民と協働しながらスムーズに事業を行うことができているのだと感じた。

また、資源ごみの売却益のうち約1,000万円を地域に還元し、地域で使い道を決めて市民が主体的に環境対策に取り組むなど、継続した活動につながっている。住宅への補助金は、年間の利用件数から補助要件の間口を広げて市民に利用されやすい制度だと推察される。

本市では、市民と協働してごみの14種分別に取り組んでいるところである。市民の深い理解と協力のもと分別に取り組むことにより、ごみのリサイクル率は90%前後で推移し、これは全国に誇ることでできる取り組みである。ただ、本市の環境対策のメニューには、ごみの分別以外にも進めている事業があることから、行政の考え方や方針、取り組み内容について幅広く市民に理解をしていただけるような方策が必要でないかと考える。そのために、情報の発信、共有のあり方について、市民が参加しやすい市民協働の取り組みにつながる方法や体制になるよう工夫が求められる。

小国町

調査事項：環境モデル都市の取り組みについて

概要

熊本県最北端で大分県との県境に接し、阿蘇カルデラの外輪山の北麓、九重連山の西側と阿蘇 久住地域に広がる火山帯に位置する。人口は 7,149 人、面積は 137.72 平方キロメートルである。森林が町域の約 8 割を占め、冷涼多雨の気候的な条件などから、優れた木材（小国杉）の産地として発展してきた。

産業は農林業とサービス業が盛んで、米作を中心として野菜やシイタケの生産、乳牛・肉牛・養豚の畜産、木材生産を主体とした農林業の振興が図られてきた。一方で、町内総生産では観光、宿泊業を中心としたサービス業が大きな割合を占め、人的交流の多さを反映した産業構造となっている。

また、豊富な湯量を誇る杖立温泉やわいた温泉、町のシンボルになっている涌蓋（わいた）山地の地下を熱源とする地熱資源は全国有数の賦存量が推定され、発電や乾燥施設、温室などへの熱活用が進められている。

環境モデル都市の取り組み

小国町では、環境モデル都市の取り組みをする以前から、良質な杉の育成や地熱、温泉熱など、もともとある地域の資源やエネルギーを活用してきた。まず、地域資源の活用では、交通拠点や体育施設などに小国杉を使った大型の木造建築や、地熱で木材を乾燥させる施設を建設してきた。また、地域エネルギーの活用では、太陽光発電施設や国立公園に風力発電施設の設置、回収した食廃油からバイオディーゼルの精製などに取り組んできた。

平成26年12月に策定した環境モデル都市行動計画は、それまで取り組んできたことを基盤に、温室効果ガスの排出量を把握して社会情勢を踏まえながら持続可能な地域づくりをめざすものである。低炭素社会の実現に向けては、地域エネルギー創出モデルの構築、低炭素型農林業活性化モデルの構築、コミュニティ活用型排出削減モデルの構築の三つを基本方針に掲げている。

この方針を具現化させて、「木の駅プロジェクト」「地熱エネルギーの活用」などに取り組み、「地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想」の実現をめざしている。

木の駅プロジェクト

「軽トラとチェーンソーで晩酌を」を合言葉に、森と人が元気になる仕組みづくりと価値の地域内循環をめざすもので、山林所有者や森林ボランティアが地域で有効活用されていない間伐材や林地残材、建築残材を木材の集積地（木の駅）に出荷し、1トン当たり6,000円分の地域通貨（モリ券）で買い取る仕組みである。事前に登録をすれば、誰でも原木を出荷することができ、出荷量の検収も出荷者自身が行う。森づくりと地域の活性化が期待できるだけでなく、木質ボイラーの燃料として使用することにより、重油の使用量が約57,000リットルから約10,000リットルに削減され、地球温暖化防止に寄与している。

なお、モリ券は既存の地域通貨を活用したことにより、町内ほとんどの飲食店やスーパーで利用することができ、町民の利便性が確保されている。

多様な自然エネルギーを活用する仕組み

低炭素社会の実現を目指し、地熱や森林資源・バイオマスのみならず、風力や太陽光、小水力など多様な自然エネルギーを活用している。とりわけ、地熱は小国町特有のエネルギー資源で、わいた地区では集落のいたるところから蒸気が噴出しており、給湯、暖房、調理、衣類の乾燥など住民の日常生活の中で幅広く活用されている。産業部門では、地熱を使った木材の乾燥施設を設置し、二酸化炭素を出さずに木材を乾燥させ、良質な建材を生産している。

また、地域資源を活用して利益を地域に還元することをめざして、地域住民が主体となって事業を起こし、農業用水路を活用した小水力発電所や杖立温泉の熱を利用したバイナリー発電所を建設して発電を行っている。

*バイナリー発電とは、温泉の蒸気よりも沸点が低い物質に熱を移し、その物質の蒸気でタービンを回すことによって発電する仕組みで、通常地熱発電のシステムでは発電が難しかった、150℃以下の蒸気から電気を作るものである。

環境モデル都市からSDGs未来都市の取り組みへ

小国町では、環境モデル都市の取り組みを一步進めて、平成30年6月に内閣府からSDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業に選定され、8月には小国町SDGs未来都市計画を策定した。SDGsとは、2030年に向けて持続可能な開発を目指して、よりよい社会を実現するために17の目標を設けて事業を行うものである。内閣府は、環境面だけでなく経済面や社会面と合わせた三つの側面を統合的に取り組み、新たな価値を創造するまちづくりによって地域の活性化を目指している。

このSDGsの考え方を市内に浸透させるため、政策課が組織改革や職員の意識改革を図ってきた。その上で、森林、温泉、地熱といった地域資源を活用し、まちづくりの方向性、考え方、町の事業をSDGsの目標に置き換えて町民に分りやすく説明し、今までの事業や政策が変わるものではなく、見方や考え方を変えただけだということを町民に根気よく伝え、SDGsの浸透を図っている。

考 察

小国町は早くから地域資源である地熱と木材を活用して、体系的に取り組むことによって環境モデル都市に認定された。その行動計画に「地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想」を掲げ、環境に配慮したまちづくりを実践してきた。そこからSDGsに考え方を発展させ、持続可能な地域社会の実現をめざしている。

本市の環境基本計画では、先導的に進める重点プロジェクトとして、「富良野の魅力の基盤『環境』『産業』『観光』のつながりを強化し、好循環サイクルを構築する」ことを掲げている。この好循環サイクルは、富良野市が持つ地域資源に目を向けて、それぞれの分野が互いに連携しながら、新しい価値を創造することだと考える。固形燃料(RDF)や生ごみの堆肥化などの取り組みも地域資源として位置づけることによって、本市の施策はさらなる進化を遂げられると期待するところである。また、この好循環サイクルも含めて、環境施策全般がSDGsの考え方に包含されることから、調査、研究をしながら事業を進めることが望まれる。